

福井県地域経済の概観（2011年上半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、企業部門で東日本大震災による供給網寸断などを背景に生産回復に手間取っているほか、家計部門でもマインド低下から個人消費の増勢鈍化が続くなど、足元の景気は減速傾向となっている。欧州（ユーロ圏）経済も、けん引役のドイツで輸出の増勢鈍化や、域内需要の長期低迷、失業率上昇などを背景に、企業景況感が5か月連続の低下となるなど、回復が遅れている。こうした中で、アジア経済に目を向けると、中国経済は、内需の拡大と外需の持ち直しにより拡大傾向にあるものの、そのテンポはやや緩やかになっているほか、韓国経済は建設投資の低迷から4-6月期GDP成長率が0.8%にとどまっている。また、台湾経済は引き続き高い伸びを示しているほか、ASEAN・インド経済も輸出の増勢などから堅調を維持している。

一方、日本経済は、震災以降大きく落ち込んだ景況も、4月以降持ち直し、6月の鉱工業生産が3ヶ月連続の増加となったほか、家計消費支出も緩やかに回復している。ただ、4-6月期は、家計・企業の自粛ムード持続や、工場災害による生産制約、これによる輸出の減少などから、成長率の低下幅がさらに拡大するものとみられる。ただし、7月以降は、工場の再稼働による増産とこれに伴う輸出増加、消費マインド改善によるサービス消費の増加、復興需要に伴う公共投資、耐久消費財の増加などから、徐々に持ち直し感が強まるものと思われる。ただ、電力不足、復興財源調達に伴う家計負担増など懸念材料もあり、回復の時期が後ずれする可能性も否定できない。

こうした中、福井県経済を概観すると、一部で弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直している。ちなみに、企業部門では、製造業で自動車関連部門がサプライチェーンの立て直しにより回復しているほか、繊維工業も高機能・付加価値品を中心に受注の増加がみられるほか、設備投資も製造業中心に増加基調にある。一方、家計部門では、6月の大型小売店販売高（近畿経済産業局・全店ベース）が一部店舗の増床・リニューアル効果や、節電関連・暑さ対策商品が引き続き好調であることに加え、下旬からの気温上昇により、3ヶ月連続のプラスとなった。しかし、新車販売はエコカー補助金の駆け込み需要の反動減と震災による供給不足から前年を大きく下回ったほか、住宅投資の伸び悩み、温泉旅館への宿泊客数も、引き続き低調なものとなっている。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2011年度の福井県の漁獲量は、前年比で10%の回復がみられた2010年並みの漁獲量で推移している。ちなみに、福井県の最重要魚種であるズワイガニ漁獲量も、平年並みとなった。

福井県地域経済の概観

- ・ 農 業 農業者戸別所得補償制度への申請件数をみると、全国で1,166,259件となっており、東日本大震災の影響があった5つの県は申請が遅れているものの、昨年度モデル対策への支払件数を上回っている。ちなみに、福井県は、24,091件と昨年度を支払件数を上回っており、対象農家のほとんどすべてが加入申請を行ったと考えられる。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 リーマンショック以降の09年から持ち直し傾向にあった福井産地も、東日本大震災により物流問題、加工薬剤の入手難、放射線による輸出返品問題などが発生し、一時期、先行きへの不況感が増幅したが、4月以降は、高機能織物中心に持ち直し感がみられた。
- ・ 眼鏡工業 東日本大震災以降、物流の停滞や消費の自粛ムード、さらには受注単価の改善の遅れなどから、仕事量の割には採算が合わず、廃業を示唆する企業もみられるなど、産地全体としては、先行きへの不安感が増幅している。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）ともに、持ち直しの動きを強めている。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、医療関連製品、医薬品需要を背景に、概ね横ばいで推移している。
- ・ 建設 2011年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,558件、前年同期比で11.0%増、請負金額(累計)は570億15百万円で、同6.9%増と発注件数、請負金額ともに期間合計では増加となった。震災の影響が、今後の懸念材料として浮上している。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2011年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで366億82百万円で前年同期比4.2%減となった。但し、月別では、1月が前年同月比1.8%減、3月が5.1%減であったが、それ以外の月は、ほぼ前年並みの売上を確保している。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数では増加が続き、季節調整済指数では一進一退の状況
- ・ 電力需要 2011年4月を境に一部増加から減少に転じる
- ・ 保証承諾 保証承諾は減少傾向、代位弁済は増加傾向となる
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率が1倍を超える
- ・ 所定外労働時間 増加傾向から一転して減少傾向となる
- ・ 企業倒産 概ね減少傾向にあるものの、8月は増加し懸念が強まる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～漁獲量の回復と大震災の影響～

2010年度は夏の猛暑が長引き10月まで高温が続き、12月には一転して天候が悪化し、年末には大雪となり天候が激変した。図表1にみられるように、夏場は漁獲量が低調だったが、海水温が低下した11月には、とくに定置網の漁獲量が増加し、通年の漁獲量合計は1万3千トンとなり前年度対比110%とやや回復した。

図表2により福井県の主要魚種をみると、1位のブリ類、2位のアカガレイ、4位のスルメイカなどの漁獲量が増加し、3位のサワラ、5位のアジ類、6位のホタルイカは減少、7位のアカエビは増加した。ズワイガニは本県の経済的にみて最重要魚種であり、雄・雌・ミズガニの三区分では漁獲量は少ないが、三種類合計では500トンをこえ6位のホ

タルイカよりも多い。2009年度は日本海西部海域全体で漁獲量の急減傾向がみられたため資源の減少が懸念されていたが、2010年度には福井県のズワイガニ漁獲量は平年並みに回復した。

2011年度に入って半年が経過したが、福井県の漁獲量は回復した2010年並みに推移している。しかし、3月には東日本大震災が発生し、全国的にみて水産業の重要拠点であった東北地方の太平洋側が大きな被害を受けた。漁船のほか、漁港設備、市場、加工場などが破壊され、全国の水産業関連施設の3割が被害を受けたと言われている。さらに福島原子力発電所の事故が外部環境の放射能汚染を引き起こし、多くの農水産物の出荷停止や全国的な風評被害が発生しており、事故の早期収束と被害の補償が求められている。

【注】

数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：%

年 月	対前年比率			合 計
	定置網	底びき	その他	
2010.1	88.0	123.9	100.0	106.8
2	53.6	138.9	107.0	117.0
3	124.4	90.5	89.0	94.1
4	74.6	111.9	89.6	94.0
5	96.1	112.3	101.6	101.0
6	120.8	100.0	113.0	117.9
7	103.5	156.0	114.1	108.3
8	42.8	109.1	109.2	61.8
9	85.6	117.6	127.5	100.1
10	116.1	124.4	111.6	117.8
11	284.6	131.6	106.5	180.1
12	144.6	136.9	77.7	119.7
合 計	108.3	118.5	102.9	110.1

網掛けは大幅に増加した11月を示している

図表2 福井県の主要魚種 2010年度

主要魚種	漁獲量(t)	割合(%)
ブリ類	2277	17.4
アカガレイ	1535	11.7
サワラ	1180	9.0
スルメイカ	1134	8.7
アジ類	1073	8.2
ホタルイカ	460	3.5
アカエビ	405	3.1
ズワイガニ	254	1.9
セイコガニ	109	0.8
ミズガニ	150	1.1
その他	4518	34.5
合 計	13095	100.0

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～農業者戸別所得補償制度の申請状況～

○制度の概要

農業の戸別所得補償政策は、昨年（2010）年度、モデル対策としてスタートが、本年度は、畑作物も含めて本格的に実施され、次の施策からなる。

①畑作物の所得補償交付金

小麦、大麦、大豆、そばなどを対象に、前年度の生産面積に基づき10 a 当たり2万円が交付される「面積払」（営農継続支払）と、農作物の品質も考慮しながら収量に応じて支払われる「数量払」からなる。

②水田活用の所得補償交付金

水田活用により食料自給率の向上に資する「戦略作物」（麦、大豆、米粉用米、飼料用米、そばなど）、二毛作、耕畜連携などに対して助成する。

③米に対する助成

一律に支給される「米の所得補償交付金」と、当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に差額が補てんされる「米価変動補てん交付金」からなる。

○申請状況

現在のところ速報値ではあるが、申請状況は表1のとおりである。まず全国的にみた戸別所得補償制度への申請件数は、1,166,259件となっており、東日本大震災の影響があった5つの県は申請が遅れているものの、昨年度のモデル対策への支払件数を上回っている。

これは、今年度より畑作物の戸別所得補償が実施されたため、北海道をはじめとする畑作物の産地の申請が増えたこと、また、昨年度のモデル対策の経験から、米価の下落分を補填する交付金のメリットを感じた農家が多かったことや、飼料用米に取り組む農家が増えたものとみられている¹⁾。

○本県における動向

同じく表1は、本県における申請状況について、北陸4県との対比で示している。

富山県や石川県が昨年度の支払件数よりも減少しているのに対して、本県は24,091件と昨年度の支払件数を上回っており、対象農家のほとんどすべてが加入申請を行ったと考えられる。内訳を見ると、全体的には個人の申請が多いが、富山県と並んで集落営農組織が展開している本県では、その申請割合が高い。なお表には示していないが、本県で集落営農による加入申請が多いのは、福井市、坂井市、越前市などである。

言うまでもなく本県にとっては、米と同様に大麦、大豆、そばなどは重要な作物である。畑作物まで拡大した戸別所得補償制度の影響が、本県の農業構造（担い手、農地利用）にどのような影響を及ぼすのか、動向を注視しておく必要がある。

【注】

1) 『日本農業新聞』2011年7月14日付の記事による

(北川太一)

表1 農業者戸別所得補償制度の申請件数 (単位:件、戸)

	申請受付件数	2010年度 支払件数	経営形態別		
			個人	法人	集落営農
全 国	1,166,259	1,163,090	1,036,027	6,762	6,780
北 陸	134,043	130,837	131,546	1,354	1,143
新潟県	65,544	64,638	64,622	672	250
富山県	24,728	24,955	23,996	315	417
石川県	19,680	19,844	19,352	185	143
福井県	24,091	21,400	23,576	182	333

注) 全国の数値は、震災の影響があった5県(岩手、宮城、福島、茨城、千葉)を除いたもの。
資料:農水省の公表資料(2011年7月)による。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～4月以降、持ち直し～

リーマンショック以降の09年から持ち直し傾向にあった福井産地も、東日本大震災により物流問題、加工薬剤の入手難、放射線による輸出返品問題などが発生し、一時期、先行きへの不況感が増幅した。しかし、4月以降は、高機能織物中心に持ち直し感がみられるほか、輸出も、中東情勢、円高、原料高などの問題があったにもかかわらず、予想以上の落ち込みもなく堅調に推移した。ただ、今後の見通しとして、復興需要への期待感は大いなもの、超円高が輸出に与える影響や原材料の高騰と採算ラインの問題など、産地を取り巻く懸念材料が山積しており、不透明感が強まるとする見方が支配している。特に、電力不足の問題は、末端にある店舗の営業時間短縮と消費マインドの低下につながり、結果として衣料品需要の低下から生産ダウンへと向かうことが懸念材料として浮上している。

こうした中で、織布業の動きをみると、衣料関連では、総じて内需向け婦人衣料は低調ながら、高密度織物は依然好調を継続。資材関連では、建設・土木・農耕向けシートが増加している。

染色・整理業は、加工高が前年を上回っているものの、資材価格等の高止まりなどから、経営環境は依然、厳しい。

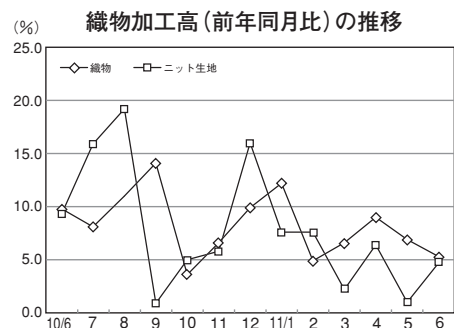
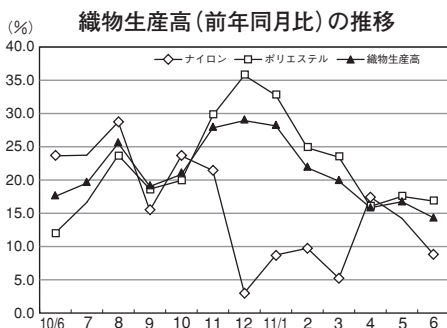
ニットは、自動車関連資材の発注が4月以降大幅ダウン、現在徐々に回復基調にあるものの、本格回復は秋半ばとの予想もあり、同製品への依存率が高い企業では不安感が増幅している。ただ、スポーツ関連や医療関連資材等は堅調に推移している。

編レースは、カーテン等のインテリア関連で、一部震災の影響から発注増加となったものの、衣料関連では中国品など低価格品の増加などからインナーの動きが悪く、厳しい展開が続いている。

一方、産元商社では、原材料の高騰が売価に十分反映されず、加えて、震災による購買意欲の減退、各種イベントの中止が売れ行き不振につながっている。

最後に、2011年上期（1-6月期）における織物生産高をみると、総計108,565千㎡の前年同期比18.4%の増加となっている。このうち、主力のポリエステルは77,043千㎡の同49.0%の増加、ナイロンが15,149千㎡の同11.5%の増加であった。一方、同期（2011年1-6月）の染色整理総加工高は、前年同期比6.3%増の273,522千㎡で、品目別では、織物の206,373千㎡、同7.3%増に対し、ニットの67,149千㎡、同3.3%増となっている。

（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～受注量の割に採算低下～

産地の状況を見ると、年初にかけては、①世界三大産地の一つ、中国で労務費などのコスト高や労働者不足による納期遅れを背景に受注の日本国内回帰現象を招いていたこと、②国内需要も幾分持ち直してきたこと、③産地内での倒産発生による生産キャパの縮小が産地企業の繁忙感につながったこと一等から、OEMを中心に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災発生以降、物流の停滞や消費の自粛ムード、さらには受注単価の改善の遅れなどから、仕事量の割には採算が合わず、廃業を示唆する企業もみられるなど、産地全体としては、先行きへの不安感が増幅している。

特に、信用力、企画力・技術力・設備力等の格差などから、収益環境の企業間格差は否めず、産地の特徴でもある産地内分業一貫生産体制そのものの崩壊を招く危険性すら浮上している。

こうした中、今後の動きをみると、業界では、大震災の影響による需要の低迷から、川

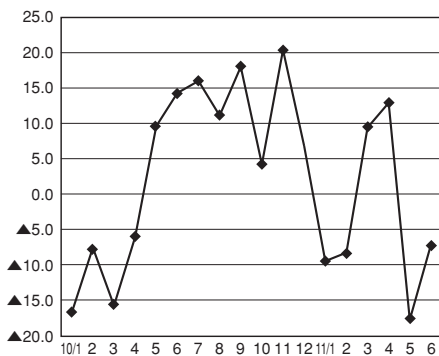
下の卸・小売業者が既発注済みの製品受け取りを先き送りすることで受注代金の回収が遅れ、産地企業の資金繰りがさらに悪化している。

一方、市場の動きは、オールブラ枠やコンビネーション枠など、ブラ系の売れ行きが好調であるほか、メタル枠では、産地大手が開発した高難度のメタルフレームやファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど小ロット・差別化品に人気が集中。海外向けでは、中国等の富裕層を相手とした付加価値品が堅調な動きを示していることに大きな変化は見られない。

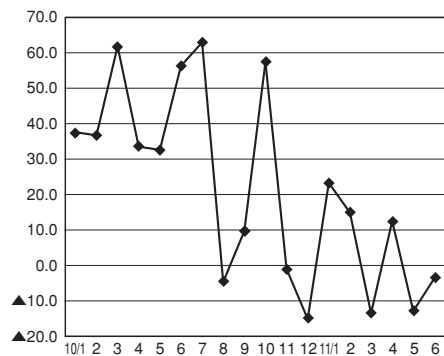
最後に、輸出の動向をみると、2011年1-6月期の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で120億09百万円の前年同月比1.1%の減少であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期68億07百万円の同3.7%の減少、眼鏡（サングラス、老眼鏡）が52億02百万円の同2.6%の増加となっている。これを数量ベースでみると、枠類が199万枚の前年同月比2.2%の減少、眼鏡が231万枚の同12.9%の減少、総計では431万枚の同8.3%の減少となっている。

（南保 勝）

眼鏡枠輸出の推移(対前年同月比)



眼鏡枠輸出の推移(対前年同月比)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

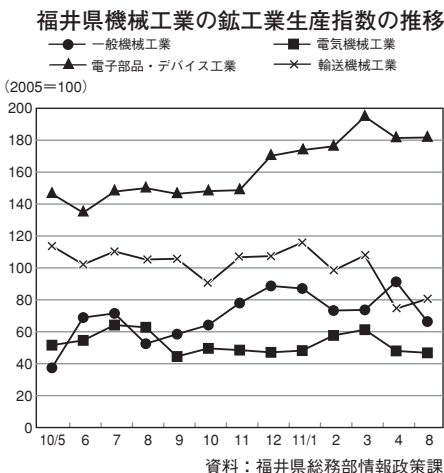
～一般機械、電気機械ともに持ち直し～

本県の機械工業は、一般機械、電気機械（電子部品・デバイス）ともに、持ち直しの動きを強めている。

一般機械は、円高に伴う受注鈍化を懸念する声が聞かれるものの、工作機械でアジアや欧州からの受注増加などにより、繊維機械は中国・インド向けを中心に、堅調に推移している。プレス機もアジア向けを中心に低水準ながら持ち直している。

電気機械は、主力の電子部品・デバイスで供給面の制約が解消しつつある中、自動車向け出荷が持ち直しているほか、在庫積み増しの動きなどにより、生産は上向いている。ただ、ただ、一部で新規受注に鈍化傾向もみられる。

先行きに関しては、一般機械で、引き続き円高による収益下触れや価格競争の激化が懸念されているものの、海外需要を中心に堅調を維持するものと思われるほか、電気機械も、自動車向け需要の回復や、新興国向けスマートフォン需要の拡大に乗り、生産はさらに上昇するとの見方がなされている。（南保 勝）



3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～一部のプラ製品を除き横ばいで推移～

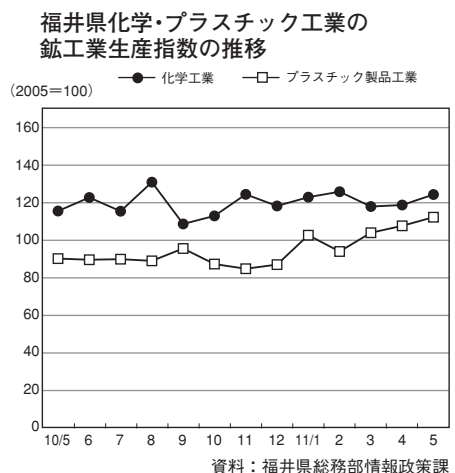
本県の化学・プラスチック工業は、建築関連や輸入品と競合する一部のプラスチック製品を除いて、医療関連製品、医薬品需要を背景に、概ね横ばいで推移している。

化学工業は、医薬品が国の普及政策効果などから追い風にある後発医薬品などを中心に需要が拡大していることや、OEMが堅調に推移していることなどから、生産は増加基調にある。界面活性剤も、国内需要が不振ながら中国などアジア向けの高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持している。

プラスチック工業は、総じて住宅需要は弱いながら、省エネ効果の高い建築部材では堅調な動きがみられるほか、包装資材関連でも薄型テレビ向けフィルムや引越し用包装パック、医療関連容器向け需要は底堅い。

先行きに関しては、概ね横ばいで推移することが予想される。原材料高による採算悪化が懸念される。

（南保 勝）



3-5. 建設業

□公共工事

～2011年前半は、4月以降発注件数減少傾向続く。

今後の震災の影響が懸念材料～

2011年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,558件、前年同期比で11.0%増、請負金額(累計)は570億15百万円で、同6.9%増と発注件数、請負金額ともに期間合計では増加となった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比26.0%増、2月が66.0%増、3月が10.0%増であったのに対し、4月は17.2%減、5月は4.3%減、6月は21.7%減。一方請負金額は、1月が前年同月比2.1%増、2月が93.7%増、

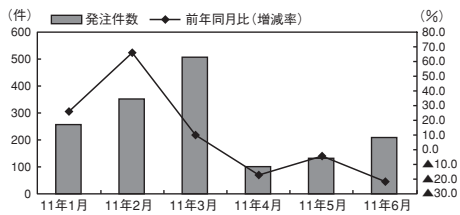
3月が22.1%減、4月が3.8%増、5月が61.8%増、6月が8.2%増と3月を除いて増加であった。

1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が36.5%増、独立行政法人関連では6.1%増、県関連では15.1%増、市町関連では2.8%増であった。

また請負金額については、国関連では28.3%増、独立行政法人関連では20.5%増、県関連では4.2%増であったのに対し、市町関連では8.3%減であった。

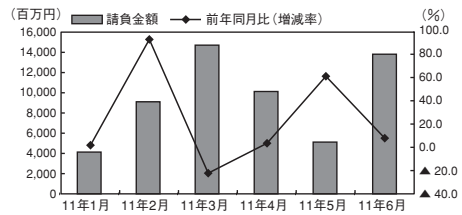
発注減少と受注価格の下落が続いているうえに、震災復興関連への公共工事予算シフトによる受注減を懸念する声が多くなっている。
(芹沢 利率)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～震災の影響で一時減少も、住宅エコ

ポイントの駆け込みにより大幅増～

2011年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月233.1%、3月159.9%、6月132.1%と前年同月を大きく上回った。2月は、99.2%とほぼ前年並み。4月・5月は、東日本大震災の影響により、住宅関連資材の調達の一部で困難であったことなどが影響し、4月が対前年同月比で89.0%、5月が61.1%であった。

2011年上半年(1-6月)では、対前年同期比115.8%。住宅エコポイントが発行される工事の対象期間が、平成23年7月31日で終了ということもあり、駆け込み需要による増加傾向が、期間中続いた。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が99.7%、貸家が150.3%、分譲住宅が114.9%となっている。

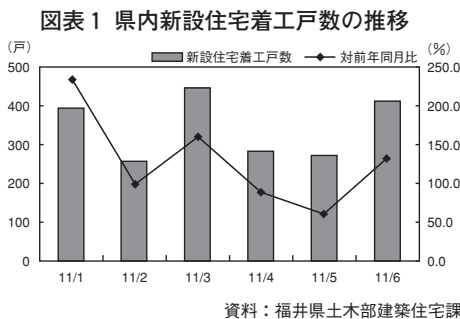
今後の住宅関連市場については、住宅エコポイントなどの関連施策の後押しが終了することや、東日本大震災復興にかかる国全体の

動向が不透明な中で、下半期は厳しい市場環境となるとの見方が強い。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)では、受注単価の下落傾向が続く中で、資材の値上げ傾向が続いており、さらに需要見込みが厳しい状況の中で、事業存続に不安を感じる声強い。

こうした中、異業種参入を模索する企業もあるが、経済状況が不安定な状況下で、新たな事業の柱となるのは稀な状況にある。

(芹沢 利率)



降雪が多かった事などにより、季節商品に動きが見られ、ほぼ前年並みを維持。

3月は、東日本大震災の影響により、食品や日用品では買いためなど大きな動きが見られたが、ファッション等の非日用品では買い控え傾向が強まり、結果全体としては、前年同月比5.1%減と落ち込んだ。

4月以降は、買い控え傾向が落ち着いたが、気候が不安定だったことで季節商品が思うように伸びず苦戦したことなどにより、ほぼ前年並みで推移した。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、震災以降の消費マインドの後退への不安や県外資本の出店が続いていることに対する競争激化への不安の声が多い。そうした中で、今年に入り出店している地元小売店舗の廃業・倒産が相次いで発生しており、地元小売店舗の経営環境は依然厳しさを増している状況にある。

地元専門店としての価格競争に巻き込まれない戦略への転換が求められるが、投資できる余力が少ないなかで、対応に苦慮している。

(芹沢 利率)

4. 第3次産業

□ 商業

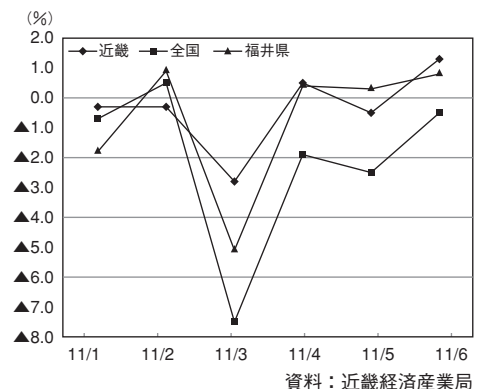
～ほぼ、前年並みで売上確保も、競争は厳しさを増す～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2011年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで365億200百万円で前年同期比0.8%減となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比1.8%減、3月が5.1%減であったが、それ以外の月は、ほぼ前年並みの売上を確保した。

具体的な消費動向としては、1月・2月は

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



□自動車販売

～昨年のエコカー補助金の反動大きく～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2011年1-6月期で総計17,264台、前年同期比で27.3%減と昨年のエコカー補助金の反動がはっきりと表れた。月別では、前年同月比で1月14.8%減、2月20.0%減、3月31.0%減、4月45.5%減、5月27.0%減、6月23.7%減であった。

車種別の動向をみると、乗用車(普通車及び小型車)は、前年同期比で30.5%減。月別では1月23.4%減、2月24.0%減、3月34.7%減、4月45.0%減、5月28.4%減、6月27.5%減とどの月も、昨年を大きく下回る結果となった。本来の需要期である1月・2月は、エコカー補助金が終了した9月以降の落ち込み幅より縮小したが、3月・4月は、東日本大震災の影響で自動車生産の減産を余儀なくされた影響が、販売にも大きく影響する形となった。5月以降は、徐々に生産体制が回復したこともあり、販売状況も落ち着きを取り戻した。

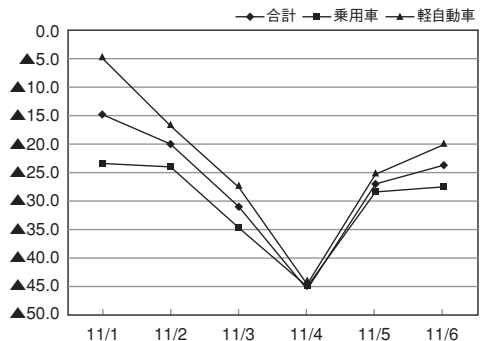
軽自動車についても、前年同月比で1月

4.9%減、2月16.8%減であったが、3月27.6%減、4月44.6%減と乗用車同様、大震災の影響を受ける形となった。

貨物車については、大震災の影響により前年同月比で4月が60.2%減となったものの、1月、2月は前年比13～15%増で推移、そのほかの月についても僅かに前年同月を下回る販売実績となった。

業界では、メーカーの生産体制の回復と、ニーズの高いエコカーでの販売増に期待している。(芹沢 利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～平成22年の観光客数、

観光消費額ともに増加～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」(「平成22年10～12月」平成23年3月発表)によると、福井県での延べ宿泊者数は10-12月期で812,480人であった。そのうち過去1年間の観光目的の宿泊者が50%以上の施設には434,520人、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、377,580人の宿泊があった。宿泊者のうち県内からは214,400人(26.4%)、県外からは595,870人(73.3%)であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、大阪府が

6,439人、愛知県が4,267人、東京都が3,106人、京都府が2,377人、兵庫県が2,146人の順となっている。

県内の主な宿泊施設所在地での延べ宿泊者数は、福井市で141,998人、あわら市で120,603人であった。

外国人宿泊者については10-12月期で延べ4,400人で、そのうち中国が980人、台湾が960人、シンガポールが700人、韓国が420人、アメリカが220人であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、旅館が441,420人、リゾートホテルが30,920人、ビジネスホテルが231,140人、シティホテルが42,910人、会社・団体の宿泊所が35,380人

であった。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で44.0%、あわら市で33.1%であった。

また、客室稼働率では福井市で60.5%、あわら市で56.8%であった。

福井県観光営業部観光振興課が発表した「福井県観光客入込数（推計）平成22年（平成23年4月発表）」によると、福井県への観光客数（実人数）は1,063万人で、前年比1.8%増、約19万人の増加であった。

また、観光消費額は840億円で前年比1.9%増、約16億円の増加であった。

観光客のうち、日帰り客は815万人で前年比1.8%増、宿泊客は248万人で前年比1.9%増といずれも増加した。

観光客の増減の主な要因として、越前大野

築城430年祭の開催により、大野まちなか観光が26万人増加したこと、CMや首都圏でのPR効果による一乗谷朝倉氏遺跡への来場が18万人増加、開館10周年を迎えた県立恐竜博物館の記念特別展や常設展示のリニューアル等で9万人の増加、夏季の猛暑による海水浴客が29万人増加。一方、9月の大型連休がなかったことで、県内各観光地への観光客数が17万人減少したとしている。

また、四季別では最も多い夏季は、海水浴客の増加等で353万人で前年比4.8%増、冬季も降雪量が多く143万人で0.8%増、春季は一乗谷朝倉氏遺跡への来場者の増加により284万人で1.3%増であったが、秋季は大型連休がなかったことで280万人で、0.8%減となった。

（芹沢 利幸）

図表1 居住地別宿泊者数
【福井県】（延べ 人）

平成22年10-12月期		
1	大阪府	6,439
2	愛知県	4,267
3	東京都	3,106
4	京都府	2,377
5	兵庫県	2,146
6	奈良県	1,405
7	滋賀県	1,351
8	広島県	1,223
9	岐阜県	1,098
10	石川県	1,063

図表2 国籍別外国人宿泊者数
【福井県】（延べ 人）

平成22年10-12月期		
1	中国	980
2	台湾	960
3	シンガポール	700
4	韓国	420
5	アメリカ	220
6	ドイツ	130
7	イギリス	60
8	タイ	50
9	マレーシア	50
10	フランス	40

観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

図表3 平成22年(1-12月) 福井県への観光客数 (人)

区分	観光客数(実人数)		対前年比	平成22年 構成比	[参考] 観光客数(延べ人数)	
	平成22年	平成21年			平成22年	平成21年
県内客	日帰り	5,057,000	103.5	47.6	9,432,000	9,150,000
	宿泊	626,000	95.7	5.9	695,000	726,000
	計	5,683,000	102.5	—	10,127,000	9,876,000
県外客	日帰り	3,091,000	99.1	29.1	12,841,000	12,789,000
	宿泊	1,852,000	104.2	17.4	2,374,000	2,280,000
	計	4,943,000	101.0	—	15,215,000	15,069,000
合計	日帰り	8,148,000	101.8	76.7	22,273,000	21,939,000
	宿泊	2,478,000	101.9	23.3	3,069,000	3,006,000
	計	10,626,000	101.8	100.0	25,342,000	24,945,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数(推計)(平成22年)」

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

～原指数では増加が続き、

季節調整済指数では一進一退の状況～

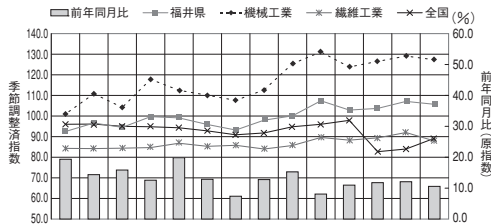
2005年を100とする2011年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で97.9となり、前年同月比10.6%の増加であった。総合指数では2009年11月以降19ヶ月連続で前年同月比増加となっている。

業種別でみると、一般機械工業（前年同月比82.1%増加）、電子部品・デバイス工業（同25.5%増加）、プラスチック製品工業（同25.4%増加）、織物（同17.5%増加）などで大幅な増加を見せる一方、減少となった業種も輸送機械工業（同27.6%減少）、金属製品工業（同17.1%減少）、食料品工業（同14.8%減少）など少なくない。

また、季節調整済指数（総合）は、105.7で、前月比1.3%の減少となった。こちらは2011年に入っても増加と減少を繰り返す状況が続いている。前月比で増加した主な業種は化学工業などきわめて少なく、大半の業種で減少した（図表1、2）。

（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2011年5月）

業種	原指数 (H17年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	97.9	10.6	105.7	▲1.3
繊維工業	84.0	4.0	87.9	▲4.5
織物	88.0	17.5	92.2	1.8
染色整理	77.8	4.7	78.7	▲8.2
その他の繊維	89.8	4.7	95.0	▲1.1
機械工業	117.1	19.1	127.3	▲1.4
一般機械	61.9	82.1	66.4	▲27.3
電気機械	39.5	▲7.5	46.8	▲2.5
輸送機械	72.8	▲27.6	80.5	8.1
精密機械	76.9	2.4	81.5	▲4.5
化学工業	111.7	8.6	124.3	4.7
プラスチック工業	106.5	25.4	112.2	4.3

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

～2011年4月を境に一部増加から

減少に転じる～

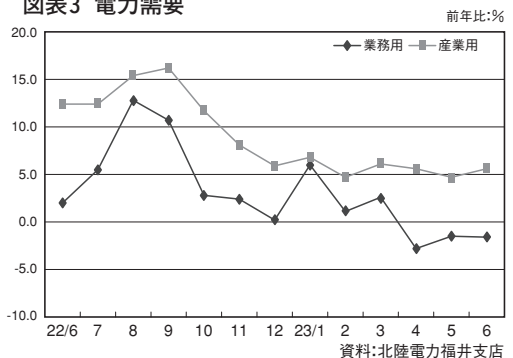
北陸電力福井支店の発表による2011年6月の電力需要は、630.3百万kwhとなり、前年同月比2.5%の増加と、19か月連続で前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比4.6%減少し、また電灯も6月中旬の気温が前年を下回り冷房需要が減少したことなどから、同1.4%の減少となった。業務用についても事務所ビルやレジャー施設などの稼働減から同1.6%の微減となっている。

一方、産業用については、大口電力で繊維や窯業・土石、機械などが前年を上回ったこと等により、同5.6%の増加となった。2009年12月から19ヶ月連続で増加している。業種別需要実績（大口）でみると、繊維（前年比120.3%の56.9百万kwh）、窯業・土石（同113.1%の9.58百万kwh）、機械（同108.8%の120.2百万kwh）、鉄鋼（同102.2%の2.0百万kwh）など、多くの業種で増加となった。減少した業種は紙・パルプ（同82.5%の5.2百万kwh）、金属製品（同89.1%の2.9百万kwh）、非鉄金属（同98.0%の20.3百万kwh）などであった（図表3）。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～保証承諾は減少傾向、

代位弁済は増加傾向となる～

福井県信用保証協会がまとめた2011年5月の保証承諾は、件数で304件（前年同月比21.4%減）、金額では43億46百万円（同10.5%減）と、件数・金額ともに前年同月の実績を下回った。逆に1件あたりの承諾額（1,430万円）では前年（1,255万円）を上回っている。前年同月比で傾向をみると減少傾向が続いており、金額では2009年10月から20ヶ月連続、件数でも11月から2011年2月まで16ヶ月連続で減少した。

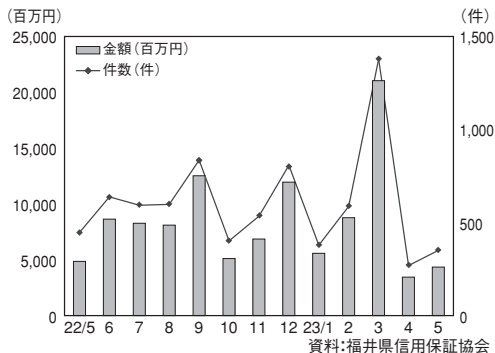
業種別では、建設業が16億16百万円（前年同月比18.8%増加）で引き続きトップ、以下、サービス業の5億67百万円（同8.0%増加）、小売業の5億円（同17.9%減少）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が41億72百万円となり、全体の96.0%を占めている。

一方、代位弁済は47件（20企業）の6億4百万円で、前年同月比では件数が23.7%の増加、金額では15.8%の減少となった。2010年は概ね減少傾向であったが、2011年に入って4ヶ月連続で前年同月比での増加となり、5月は減少した（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率が1を超える～

2011年6月の雇用情勢は、求職者数（14,479人）をやや下回る求人数（13,019人）となったものの、有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍となった。2008年11月まで55ヶ月連続で1倍台となって以降、逆に25ヶ月連続で1を割り込んでいたが、2011年に入って1倍台に回復し現在に至っている。

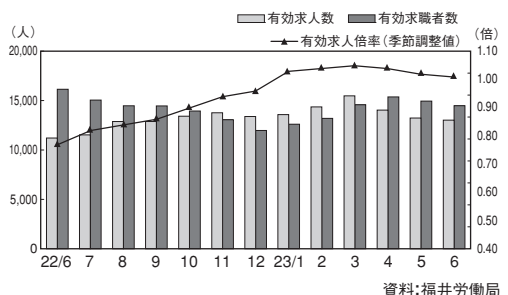
一方、新規求人倍率は、新規求人数が5,216人、新規求職申込件数が3,484人で、1.47倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月には1倍台を回復して以降23ヶ月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は813人で前年同月比29.9%増加となっている。業種別に内訳をみると、増加したものは、ゴム製品製造業800.0%増を始め、輸送用機械器具製造業766.7%増、プラスチック製品製造業165.0%増、木材・木製品製造業76.9%増と続いている。また減少した業種は非鉄金属製造業80.0%減を始め、業務用機械器具製造業71.4%減などであった。

逆に非製造業では減少した業種が多い。増加したのは運輸業・郵便業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業など少なく、減少した業種は電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業、金融業・保険業など多い（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



□所定外労働時間

～増加傾向が転じ減少傾向となる～

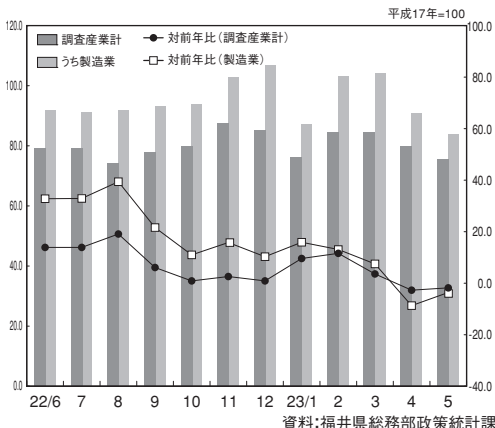
毎月勤労統計調査により、2011年5月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で75.6と、前年同月比で1.8%減少となった。2009年11月から17ヶ月連続で増加していたが、2011年4月から減少に転じている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月84.0（同3.8%減少）と、全体の傾向と同様に減少に転じた。増減幅も全体より大きく、増加期はより大きく増加していた半面、減少期に入ると大きく減少している。

なお業種別でみると多くの業種で減少している。宿泊業、飲食サービス業の前年同月比38.6%減を始め、複合サービス事業（同16.6%減）、教育、学習支援業（同12.3%減）など10業種となっている。また増加した業種は金融業・保険業（同51.3%増）、卸売業・小売業（同28.9%増）、医療、福祉（同12.3%増）など5業種にとどまるものの、増加幅は大きい（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上



□企業倒産

～概ね減少傾向にあるものの

8月は増加し、懸念が強まる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2011年6月の企業倒産は11件発生し、12億3,300万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は7件増加し、負債総額では9億円余りの大幅増加となった。負債総額が10億円を超えたのは4ヶ月連続となる。

規模別では1億円以上5億円未満の倒産が4件、1億円未満が7件となっている。また業暦別では創業30年以上が4件、20年以上30年未満が1件、10年以上20年未満が3件、2年以上10年未満が3件などである。

業種別では建設業が2件と最も多く、また製造業では飲食料品製造業、木材・木製品製造業、その他の製造業がそれぞれ1件となっている。その他では卸売業や小売業、不動産業、運輸業、サービス業など多様な業種で発生している。

原因別では、運転資金の欠乏が4件で最も多く、続いて販売不振3件、他者倒産の余波が2件、既往のシワ寄せと偶発的原因が各1件であった（図表7）。

なお2011年上半期を総括すると、エコカー補助金や家電エコポイントなどの景気刺激策や金融支援策などの政策効果が薄らぎ、前年の反動から件数が1.6倍に増加している。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移

